

燕三条地区における事業承継支援の取組 ～3信用組合の連携強化による小規模事業者への支援に向けて～

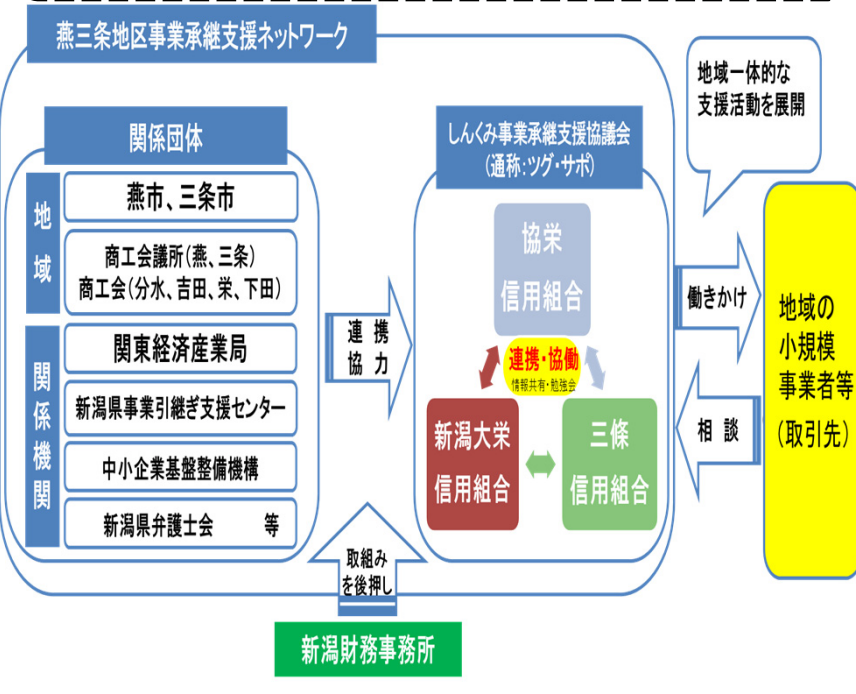
- ◆ 新潟県では、経営者の高齢化の進展と後継者不足により、企業の休・廃業等件数は全国に比べて高水準。特に、「ものづくり」の小規模事業者が集積する燕三条地区は深刻な状況。(※ 燕商工会議所の調査では、1,187の小規模事業者のうち493社(約42%)が「自分の代で廃業」と回答。)
- ◆ 小規模事業者に対する事業承継に係る支援は行き届いておらず、信用組合では専門人材や情報収集・発信力等の面から単独での取組は難しい状況にあることから、新潟財務事務所が、同地区に本店を置く信用組合と地域の商工会議所等の関係者との間において「燕三条事業承継支援ネットワーク」を構築。

1. 成果事例の概要等

- 新潟財務事務所は、同地区に本店を置く3信用組合(協栄信用組合・三條信用組合・新潟大栄信用組合)の連携・協働を後押しし、かつ、地域・関係機関と連携することにより、具体的な事業承継支援活動を地域一体的に展開するネットワークの構築。

【ネットワーク構築に向けて】

- 問題認識の共有を図るため、専門機関から講師を招聘して研修会を開催(延べ4回)。



2. これまでの取組の成果等

- 「燕三条地区事業承継支援ネットワーク」及び「しんくみ事業承継支援協議会(通称:ツグ・サポ)」発足(平成28年8月26日)
 - ・ 関係団体が出席した事務所版地域活性化フォーラムを開催。燕三条地区の事業承継支援を取り巻く現状と課題等を報告・共有し、支援活動を地域一体的に行っていくことを確認。
 - ・ ネットワークの構築は、雑誌「コロンブス」や地元マスメディアに報道される等、取組が地域に知られるきっかけとなった。
 - ・ 約2,800先の事業者を一軒一軒訪問したことで経営者の考え方を把握でき、支援対象先が明確になった。



【取組への期待】

- 当該取組が、三條市と燕市の連携に寄与すること。
- 将来にわたって、特色ある地場産業が維持され、活性化に貢献すること。

3. 今後の課題と新潟財務事務所の対応

《今後の課題》

- 信用組合と小規模事業者等とのコミュニケーションの深化により、地域における事業承継問題へ取組むことの重要性について、一層の理解促進を図る。
- 3信用組合の取組が具体的な案件発掘に繋がることで、地元経済の活性化に貢献する必要。

《新潟財務事務所の今後の対応》

- 3信用組合の取組成果検証及びネットワークが、有効に機能しているかについて、フォローアップを継続実施。
- 当該取組を県内他地域へ拡大。